

平成 19 年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、1,726,822 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 755,311 千円を差し引いた実質収支も、971,511 千円の黒字となりましたが、これから平成 18 年度の実質収支 2,840,674 千円を差し引いた単年度収支は、1,869,163 千円の赤字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支も、1,791,155 千円の赤字となりました。

また、特別会計の実質収支は、ケーブルテレビ放送事業、電気通信事業、駐車場事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、牛岳温泉スキー場事業、競輪事業、農業共済事業、分譲住宅・分譲宅地事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計が黒字となり、公債管理、公共用地先行取得事業、介護保険事業、企業団地造成事業、牛岳温泉健康センター事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業の各会計で差し引きゼロとなり、老人保健医療事業、国民健康保険事業で赤字となりました。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 ①-② ③	翌年度 へ繰り越 すべき財 源 ④	実質 収支 ③-④ ⑤	単年度 収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実質単年度 収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
平成 19 年度	174,876,605	173,149,782	1,726,822	755,311	971,511	▲ 1,869,163	225,430	118,578	266,000	▲ 1,791,155
平成 18 年度	171,540,147	167,795,084	3,745,063	904,389	2,840,674	▲ 397,812	710,313	0	0	312,501

【一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表】

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 19 年 度		平成 18 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	174,876,605	54.6	171,540,147	53.8	3,336,458	1.9
特 別 会 計	145,175,805	45.4	147,189,716	46.2	▲ 2,013,911	▲ 1.4
ケーブルテレビ放送事業	204,806	0.1	308,712	0.1	▲ 103,906	▲ 33.7
電 気 通 信 事 業	133,836	0.0	126,906	0.0	6,930	5.5
公 債 管 理	24,921,697	7.8	27,013,529	8.5	▲ 2,091,832	▲ 7.7
駐 車 場 事 業	598,574	0.2	1,094,601	0.3	▲ 496,027	▲ 45.3
公共用地先行取得事業	36,148	0.0	34,422	0.0	1,726	5.0
母子寡婦福祉資金貸付事業	60,700	0.0	52,997	0.0	7,703	14.5
老人保健医療事業	37,885,710	11.8	38,873,422	12.2	▲ 987,712	▲ 2.5
介 護 保 険 事 業	27,428,784	8.6	26,388,974	8.3	1,039,810	3.9
国民健康保険事業	35,884,122	11.2	33,420,002	10.5	2,464,120	7.4
企業団地造成事業	710,783	0.2	237,040	0.1	473,743	199.9
牛岳温泉健康センター事業	232,210	0.1	222,671	0.1	9,539	4.3
牛岳温泉スキー場事業	129,279	0.1	150,996	0.1	▲ 21,717	▲ 14.4
競 輪 事 業	14,073,798	4.4	16,391,577	5.1	▲ 2,317,779	▲ 14.1
農 業 共 済 事 業	341,234	0.1	397,929	0.1	▲ 56,695	▲ 14.3
農業集落排水事業	1,905,748	0.6	1,807,967	0.6	97,781	5.4
中央卸売市場事業	344,622	0.1	364,472	0.1	▲ 19,850	▲ 5.5
分譲住宅・分譲宅地事業	22,456	0.0	29,603	0.0	▲ 7,147	▲ 24.1
賃貸住宅・店舗事業	261,298	0.1	273,896	0.1	▲ 12,598	▲ 4.6
合 計	320,052,410	100.0	318,729,863	100.0	1,322,547	0.4

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	平成 19 年 度		平成 18 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	173,149,782	54.4	167,795,084	53.3	5,354,698	3.2
特 別 会 計	145,405,564	45.6	147,003,857	46.7	▲ 1,598,293	▲ 1.1
ケーブルテレビ放送事業	200,804	0.1	308,712	0.1	▲ 107,908	▲ 35.0
電 気 通 信 事 業	114,232	0.0	108,622	0.0	5,610	5.2
公 債 管 理	24,921,697	7.8	27,013,529	8.6	▲ 2,091,832	▲ 7.7
駐 車 場 事 業	564,782	0.2	988,126	0.3	▲ 423,344	▲ 42.8
公共用地先行取得事業	36,148	0.0	34,169	0.0	1,979	5.8
母子寡婦福祉資金貸付事業	13,752	0.0	24,832	0.0	▲ 11,080	▲ 44.6
老人保健医療事業	38,196,035	12.0	39,033,530	12.4	▲ 837,495	▲ 2.1
介護保険事業	27,428,784	8.6	26,358,719	8.3	1,070,065	4.1
国民健康保険事業	36,067,378	11.3	33,377,900	10.6	2,689,478	8.1
企業団地造成事業	710,783	0.2	237,040	0.1	473,743	199.9
牛岳温泉健康センター事業	232,210	0.1	222,671	0.1	9,539	4.3
牛岳温泉スキー場事業	117,225	0.0	150,996	0.1	▲ 33,771	▲ 22.4
競 輪 事 業	13,995,246	4.4	16,371,915	5.2	▲ 2,376,669	▲ 14.5
農 業 共 済 事 業	309,242	0.1	365,228	0.1	▲ 55,986	▲ 15.3
農業集落排水事業	1,899,797	0.6	1,807,769	0.6	92,028	5.1
中央卸売市場事業	344,622	0.1	364,473	0.1	▲ 19,851	▲ 5.5
分譲住宅・分譲宅地事業	3,040	0.0	12,609	0.0	▲ 9,569	▲ 75.9
賃貸住宅・店舗事業	249,787	0.1	223,017	0.1	26,770	12.0
合 計	318,555,346	100.0	314,798,941	100.0	3,756,405	1.2

II 企業會計歲入歲出決算總括表

(單位：千円)

會計名	區分	收入濟額	支出濟額	差引額
水道事業	收益的収支	7,175,147	7,159,906	15,241
	資本的収支	7,623,136	11,986,153	▲ 4,363,017
工業用水道事業	收益的収支	446,365	358,555	87,810
	資本的収支	121,762	352,603	▲ 230,841
公共下水道事業	收益的収支	13,487,977	13,814,503	▲ 326,526
	資本的収支	13,581,112	19,427,617	▲ 5,846,505
病院事業	收益的収支	10,438,587	11,351,181	▲ 912,594
	資本的収支	3,062,326	3,914,755	▲ 852,429
国民宿舍事業	收益的収支	145,567	226,795	▲ 81,228
	資本的収支	21,985	21,985	0

Ⅲ 歳入決算状況

一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は、174,876,605千円で、前年度に比べ3,336,458千円、1.9%の増となりました。

この内訳は、市税では、税源移譲等により個人市民税が23,411,860千円で前年度比23.7%の増、法人市民税が景気の足踏み状態から企業収益が弱含みとなったことから、10,099,670千円で0.8%の減となり、市民税は合計33,511,530千円で15.1%の増となりました。固定資産税は、土地の下落による減があるものの、新增築による家屋の増等により29,614,167千円で2.5%の増、都市計画税についても同様の理由により3,179,676千円で0.6%の増となっており、市税全体では72,292,176千円で7.9%の増となりました。

また、地方譲与税は、税源移譲により廃止となった所得譲与税の皆減等により、1,776,597千円で63.9%の減、国庫支出金は、自立支援給付費負担金や小中学校建設事業費負担金の増等により、14,496,809千円で4.3%の増、市債は、合併特例債や減収補てん債の活用等により、23,784,100千円で23.0%の増となりました。

歳入の構成比については、市税41.3%、市債13.6%、諸収入10.6%、地方交付税10.3%、国庫支出金8.3%となっています。

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 19 年 度		平成 18 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 市 税	72,292,176	41.3	67,016,128	39.1	5,276,048	7.9
2 地 方 譲 与 税	1,776,597	1.0	4,924,640	2.9	▲ 3,148,043	▲ 63.9
3 利 子 割 交 付 金	344,826	0.2	272,722	0.1	72,104	26.4
4 配 当 割 交 付 金	298,849	0.2	249,972	0.1	48,877	19.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	188,504	0.1	223,104	0.1	▲ 34,600	▲ 15.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,358,961	2.5	4,402,251	2.6	▲ 43,290	▲ 1.0
7 ゴルフ場利用税交付金	100,993	0.1	99,032	0.1	1,961	2.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	788,703	0.4	861,918	0.5	▲ 73,215	▲ 8.5
9 地 方 特 例 交 付 金	478,158	0.3	1,884,516	1.1	▲ 1,406,358	▲ 74.6
10 地 方 交 付 税	18,062,206	10.3	21,199,543	12.4	▲ 3,137,337	▲ 14.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	106,938	0.1	106,717	0.1	221	0.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,732,435	1.6	2,769,332	1.6	▲ 36,897	▲ 1.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,980,333	1.7	3,026,026	1.7	▲ 45,693	▲ 1.5
14 国 庫 支 出 金	14,496,809	8.3	13,900,404	8.1	596,405	4.3
15 県 支 出 金	6,436,337	3.7	5,947,550	3.5	488,787	8.2
16 財 産 収 入	513,260	0.3	1,600,951	0.9	▲ 1,087,691	▲ 67.9
17 寄 附 金	45,150	0.0	16,628	0.0	28,522	171.5
18 繰 入 金	2,737,426	1.6	2,359,947	1.4	377,479	16.0
19 諸 収 入	18,608,241	10.6	16,502,633	9.6	2,105,608	12.8
20 市 債	23,784,100	13.6	19,343,900	11.3	4,440,200	23.0
21 繰 越 金	3,745,063	2.1	4,831,440	2.8	▲ 1,086,377	▲ 22.5
22 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	540	0.0	793	0.0	▲ 253	▲ 31.9
合 計	174,876,605	100.0	171,540,147	100.0	3,336,458	1.9

IV 歳出決算状況

つぎに、歳出決算額は、173,149,782千円で、前年度と比べ5,354,698千円、3.2%の増となりました。

目的別にみると、民生費が38,392,204千円、土木費が30,151,299千円、公債費が22,084,588千円、教育費が23,908,703千円、商工費が19,200,091千円などとなっており、構成比は、民生費22.2%、土木費17.4%、公債費12.8%、教育費13.8%、商工費11.1%などとなっています。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	842,777	0.5	847,678	0.5	▲ 4,901	▲ 0.6
2 総務費	16,444,562	9.5	16,432,665	9.8	11,897	0.1
3 民生費	38,392,204	22.2	37,499,817	22.3	892,387	2.4
4 衛生費	11,956,371	6.9	12,378,704	7.4	▲ 422,333	▲ 3.4
5 労働費	787,941	0.4	777,902	0.5	10,039	1.3
6 農林水産業費	4,561,858	2.6	4,881,450	2.9	▲ 319,592	▲ 6.6
7 商工費	19,200,091	11.1	17,182,781	10.2	2,017,310	11.7
8 土木費	30,151,299	17.4	31,248,203	18.6	▲ 1,096,904	▲ 3.5
9 消防費	4,714,147	2.7	4,658,524	2.8	55,623	1.2
10 教育費	23,908,703	13.8	20,296,678	12.1	3,612,025	17.8
11 災害復旧費	105,241	0.1	337,125	0.2	▲ 231,884	▲ 68.8
12 公債費	22,084,588	12.8	21,253,557	12.7	831,031	3.9
合 計	173,149,782	100.0	167,795,084	100.0	5,354,698	3.2

歳出を性質別にみると、義務的経費は、71,411,804千円で、前年度と比べ3.9%の増となり、義務的経費の内訳は、人件費では、退職手当の増等から、30,286,990千円で2.2%の増、扶助費では、障害者自立支援法に係る事業の増や、法改正に伴う児童手当の増等から、18,975,371千円で6.4%の増、公債費では、公的資金保証金免除繰上償還の実施等から、22,149,443千円で4.2%の増となり、構成比についても、義務的経費全体で、前年度と比べ0.2ポイントの増となりました。また、投資的経費は、34,555,138千円で、前年度と比べ0.8%の増となりましたが、構成比については、0.4ポイントの減となりました。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 人 件 費	30,286,990	17.5	29,642,798	17.7	644,192	2.2
2 扶 助 費	18,975,371	10.9	17,829,823	10.6	1,145,548	6.4
3 公 債 費	22,149,443	12.8	21,253,534	12.7	895,909	4.2
義務的経費小計(1~3)	71,411,804	41.2	68,726,155	41.0	2,685,649	3.9
4 物 件 費	17,787,399	10.3	17,149,342	10.2	638,057	3.7
5 維 持 補 修 費	1,839,459	1.1	1,857,270	1.1	▲ 17,811	▲ 1.0
6 補 助 費 等	17,966,484	10.4	18,613,506	11.1	▲ 647,022	▲ 3.5
7 普 通 建 設 事 業 費	34,449,897	19.9	33,954,850	20.2	495,047	1.5
8 災 害 復 旧 事 業 費	105,241	0.1	337,124	0.2	▲ 231,883	▲ 68.8
投資的経費小計(7~9)	34,555,138	20.0	34,291,974	20.4	263,164	0.8
9 積 立 金	1,289,797	0.7	1,734,433	1.0	▲ 444,636	▲ 25.6
10 投 資 及 び 出 資 金	1,166,265	0.7	1,299,036	0.8	▲ 132,771	▲ 10.2
11 貸 付 金	16,722,473	9.6	14,082,092	8.4	2,640,381	18.8
12 繰 出 金	10,410,963	6.0	10,041,276	6.0	369,687	3.7
合 計	173,149,782	100.0	167,795,084	100.0	5,354,698	3.2

また、平成19年度末における地方債現在高は、一般会計219,116,907千円、特別会計20,817,899千円となり、一般会計及び特別会計全体で5,329,835千円の増となりました。また、公債費比率は16.0%で、前年度と比べ0.4ポイントの減となりました。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となります。

平成19年度の本市の財政力指数は0.777で前年度より0.026ポイント増加していますが、中核市平均の0.819より低い状況にあります。

区分	平成19年度	平成18年度	前年度増減率
富山市	0.777	0.751	0.026
中核市平均	0.819	0.798	0.021

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかみるものです。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われており、都市部では概ね75%程度が妥当と考えられていますが、厳しい地方財政環境にあつては、中核市の平均は、90.3%となっています。

平成19年度の本市の経常収支比率は、91.5%で前年度より6.1ポイント増加しています。これは、経常的な収入のうち地方交付税が前年度に比べ約30億円余り減少したこと、経常経費のうち退職手当が約11億円余り増加したこと等が要因であります。

また、中核市の平均も昨年より2.3ポイント上昇しています。

（単位：％）

区分	平成19年度	平成18年度	前年度増減率
富山市	91.5	85.4	6.1
中核市平均	90.3	88.0	2.3

(3) 公債費比率

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合であり、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされています。しかしながら、近年の国、地方を通じた公債費負担の増加から、中核市の平均は、15.0%となっています。

平成19年度の本市の公債費比率は、16.0%で前年度より0.4ポイント減少していますが、中核市平均より1.0ポイント高くなっています。これは、過去における数次の経済対策や国体関連施設整備などで、多額の地方債を発行してきたことによるものです。

（単位：％）

区分	平成19年度	平成18年度	前年度増減率
富山市	16.0	16.4	▲0.4
中核市平均	15.0	15.5	▲0.5

(4) 起債制限比率

起債制限比率は、公債費充当一般財源を標準財政規模で除した数値を過去3年平均したものです。この指標が20%以上になると起債の許可が一部制限されるので、15%を超える場合は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされています。

平成19年度の本市の起債制限比率は、10.6%で前年度より0.8ポイント増加しており、中核市平均より0.5ポイント低くなっています。

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成18年度	前年度増減率
富山市	10.6	9.8	0.8
中核市平均	11.1	11.1	0.0

(5) 人口1人当たりの地方債現在高

平成19年度末の本市の人口1人当たりの地方債現在高は、527,310円で前年度より13,139円増加しており、中核市平均の399,629円と比べ、127,681円多い状況となっています。

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成18年度	前年度増減額
富山市	527,310	514,171	13,139
中核市平均	399,629	406,915	▲7,286